

タイのIT化と人材育成

2 0 0 3 年 1 月
シンガポール駐在員事務所
日本政策投資銀行

【要 旨】

タイにおける IT 利用は未だ初期段階にある。国全体のインターネット普及率が低い（人口普及率 5.4%）うえに、利用も首都圏に集中しており（バンコク 16.0%、地方部 2.8%）、デジタルデバイドの解消が課題である。高い利用コストと IT 人材不足がデジタルデバイドの主な要因であり、通信市場の自由化や人材育成等の対策が求められている。

IT 産業については、PC 及び周辺機器、IC（集積回路）でタイの輸出総額の約 2 割を占めており、同国最大の輸出品となっている。日系企業にとって、タイは IT 製品の生産・輸出拠点であり産業集積も見られる。しかしながら、製造工程は国外または国内日系部品メーカーからの調達による組立が中心であり、地場のソーティング・インダストリー（裾野産業）は十分でない。今後、地場 IT 産業の育成や人材育成が進めば、多くの外資系企業にとってより大きな便益を得られるだろう。タイ政府も、IT 振興の具体的なアクションプランとして ICT（情報通信技術）マスタープランを打ち出したものの、その内容はやや理想に走りすぎており、タイの IT 振興政策はようやく緒についたところである。

人材育成については、研究開発活動（特に民間部門）は活発でなく（研究開発投資の対 GDP 比 0.10%）、もともと理工系人材の数も不足しており（理工系卒業生数毎年約 1 万人）、人材の層が薄い。タイ国内からも産学官連携が不十分との指摘がある。その中で、日タイ大学間の交流・連携が行われており、タイにおける人材育成に貢献している。

タイに進出を図る日系企業は、法律や制度問題のサポートは得られやすい一方で、技術サポートや産学連携については十分享受できる環境にない。これらの国境を越えた大学間連携は、タイの人材育成への協力という意味だけでなく、将来的には日系企業と地場企業との共同研究や技術移転に発展する可能性も考えられ、今後の大学間連携や産学連携の強化が一層望まれる。

シンガポール駐在員事務所
駐在員 成 清 正 和
(dbj-naru@mbox.ntti.net.sg)

目 次

1 . タイのIT事情	4
(1) IT産業の現状	4
(2) IT市場予測	4
(3) 通信インフラ事情	6
2 . タイのIT振興政策	8
(1) 政府内の検討体制	8
(2) 「IT2010」計画	8
(3) ICT (情報通信技術) マスタープラン	9
3 . 人材育成	11
(1) 不足する理工系人材	11
(2) 教育におけるIT利用	14
(3) 日タイ大学間連携	15
参考文献	17

1. タイの IT 事情

(1) IT 産業の現状

タイは、日系企業にとって、IT 関連産業の生産・輸出拠点となっている。日系企業のタイ進出は 1960 年代初頭に遡る。61 年松下電器が進出した後、60 年代半ば以降国内市場向けにラジオ・TV 生産を開始し、60 年代後半からは、タイ政府の輸入代替政策を背景に、三菱電機(64 年)、東芝(69 年)、三洋(70 年)、日立(70 年)といった家電メーカーが相次いで進出した。この時期、非日系外資系企業はほとんどなく、外資系としては日系企業のプレゼンスが大きかった。70 年代になると、直接投資は IC (集積回路) 生産が中心となり、80 年代には IT 産業が開花した。現在では、タイで製造される IT 製品は、PC 及び周辺機器 (モニター、プリンタ、キーボード、HDD (ハードディスク駆動装置)、PCB(プリント回路基板)等) が主であり、製品の 8 割が輸出されている。また、PC 及び周辺機器並びに IC でタイの輸出総額の 18% を占めており、同国最大の輸出品となっている。90 年から 2000 年までの 10 年間に、IT 関連産業の直接投資は、116 億パーツ(90 年。348 億円。1 パーツ = 3 円で換算。以下同じ)から 631 億パーツ (2000 年。1,893 億円) へと急増し、少なくとも 20 万人の雇用を生み出した。もっとも、一般的に、タイにおける製造工程は、国外または国内日系部品メーカーからの調達による組立が中心であり、技術レベルもローエンドである (例えば、キャノンはドットプリンター、富士通はデスクトップ型 PC 向け HDD 製造がメイン)。したがって、IT 産業におけるサポーター・インダストリー (裾野産業) として、地場企業が果たす役割は小さい。現地日系企業からは、タイの地場の部品産業が抱える問題点として、

家族経営が多く、経営管理が十分に行われていないこと

ほとんどの中小企業で生産工程管理が十分に行われていないこと

設計等の技術を持つ熟練エンジニアが不足しており、ジョブ・ホッピング (転職) の多発により生産技術能力が低レベルに留まっていること

等が指摘されている。

(2) IT 市場予測

米国調査会社 IDC の調査 (2002 年 8 月発表) によれば、タイの IT 市場は、

アジア太平洋地域の中では、その市場規模は 1%にも満たないものの、2006 年まで年平均 16.5%の伸びが期待される。その牽引役は、ハードウェア（年平均伸び率 8.3%）ではなく、むしろソフトウェア（同 37.6%）、サービス（同 22.6%）である。そのためには、政府による著作権保護法の施行と合法的なソフトウェアの購買が必要と指摘している。同時に、企業がコアビジネスに集中することにより、特に IT 関連業務のアウトソーシング化の促進が期待される。また、ハードウェアにしても、IT 市場に占める割合が依然として大きいことには変わりはない。PC 市場も、価格競争の激化から低価格を武器にする地場 PC メーカーの販売増により、年平均 15%の伸びが予測される。

表 1: タイの IT 市場予測(2001-2006) (単位: 億バーツ、%)

	金額	内訳(HW:SW:サービス)
2001	729	74:15:11
2002	781	71:17:12
2003	938	64:23:13
2004	1,106	NA
2005	1,308	NA
2006	1,564	NA

注) HW: ハードウェア、SW: ソフトウェア

平均伸び率(2001-2006): 全体 16.5%、HW8.3%、SW37.6%、サービス22.6%

(出所) IDC

表 2: タイの PC 市場予測(2001-2003) (単位: Unit、億バーツ)

	出荷量	金額
2001	673,619	326
2002	768,510 デスクトップ: 635,876 ノートブック: 120,577 サーバー: 11,757	379
2003	866,932 デスクトップ: 713,500 ノートブック: 132,000 サーバー: 21,432	417

注) 平均伸び率(2001-2003):

全体 15%、デスクトップ 15%、ノートブック 21%、サーバー 10%

(出所) IDC

(3) 通信インフラ事情

タイの通信インフラについては、首都圏と地方との格差が大きく、いわゆるデジタルデバイドの存在が課題である。例えば、タイの国内電話の人口普及率（人口100人当たり回線容量数）は、12.5%（2001年9月末現在）で、うちバンコク首都圏で53.4%、首都圏外で6.2%となっている。バンコク首都圏ではほぼ十分なインフラと言える一方で、地方における電話網の整備が不十分であり、バンコクと地方間で大きな格差が生じている。

また、インターネット接続サービスについては、教育・研究向けネットワークである THAISARN（Thai Social/Scientific Academic Research Network）を運用していた国家電子コンピュータ技術センター（NECTEC）が、インターネットタイランドサービスセンター（ITSC）として95年3月より商用サービスを開始した。その後、ITSCは、97年5月に国家科学技術開発庁（NSTDA）並びに2つの国営公社であるタイ通信公社（CAT）及びタイ電話公社（TOT）の3者が出資する合弁会社インターネットタイランドに改組し、2001年11月には株式公開を行った。現在、同社がタイ最大のインターネット接続事業者（ISP）である。タイのインターネットサービスはCATの規制下であり、現在、インターネットタイランドを含め18社のISPが認可されている。各ISPはCATとの合弁会社の形態（CATへ無償で32%の株式を提供し、3%はCAT職員が所有）でサービスを提供している。

タイにおけるインターネットの普及状況は、NECTECの調査（2001年1～3月）によれば、利用者数354万人、人口普及率5.6%、世帯普及率3.0%となっている。これは、アジア主要国と比較するとかなり出遅れている。

表3：アジア主要国のインターネット普及率

	普及率(%)	世界順位
香港	59.0	5
台湾	51.9	11
シンガポール	50.8	12
韓国	46.4	15
日本	44.0	16
タイ	5.6	-

（注）タイ以外の出所は総務省「平成14年度情報通信白書」

また、バンコクにおける普及率が 16.0%の一方、地方部の普及率が 2.8%と、首都圏と地方の格差も大きい。インターネット普及が遅れている理由としては、主に以下の点が挙げられる。

インターネット料金が、18社のISPの競合によりかなり低下している（2002年11月現在1時間当たり7~10バーツ。電話料金が一通話当たり3バーツ）ものの、CATが独占している国際回線の料金がほとんど低下しておらず、結果的に、ISPからCATへの国際回線使用料がインターネット利用料に転嫁されていること

PC自体の価格が高いこと

タイに関するコンテンツが不足していること

利用者の英語力が低いこと

ただし、インターネット利用者は確実に増加しており、2002年11月現在、利用者は約480万人との新聞報道もある。なお、ブロードバンド・サービスについては、2002年8月現在、利用者は4,000件程度であり、ダイヤルアップが主流である。本格的な普及には、かなりの時間がかかると思われる。

表4：インターネット普及状況（利用者数ベース）

	利用者数(千人)	割合(%)	普及率(%)
全国	3,536	100.0	5.6
都市部	2,341	66.2	11.5
バンコク	1,235	34.9	16.0
地方部	1,195	33.8	2.8

注) 都市部は76県すべての都市部

(出所) NECTEC

かかる状況下、政府としても21世紀の経済社会の発展並びに競争力強化のため、IT振興政策を打ち出している。次章では、政府のIT振興政策について詳述する。

2. タイのIT振興政策

(1) 政府内の検討体制

国家IT委員会(NITC)

政府は、92年、ITに関連する政府及び民間セクターの代表から構成される国家IT委員会(NITC)を設立した。議長は首相が務めている。NITCは、タイのIT発展、利用を高めるための政策立案を行っている。

科学技術省

科学技術省の下部組織である国家科学技術開発庁(NSTDA)の一部門である国家電子コンピュータ技術センター(NECTEC)が、タイのIT政策のとりまとめ部署であるとともに、NITC事務局を勤めている。

情報通信技術省(ICT : Ministry of Information Technology and Communications)

2002年10月の省庁再編において新設されたICT省が、旧運輸通信省に代わり通信全般を監督している。今後1年程度でNECTECのIT関連部署を受け入れることになっている。

(2) 「IT2010」計画

最初のIT政策は、96年2月、「IT2000」計画として打ち出された。この計画では、大きく3つの政策課題として、

全国的な情報インフラの構築

IT人材供給のための人材育成

公共サービスにおけるIT利用等による政府のグッド・ガバナンスの達成が掲げられた。IT2000計画は、情報インフラの構築に関してはかなり進められたが、一方で、人材育成、公共サービスにおけるIT利用については、アジア通貨危機後の経済不況やそれに伴う政府の予算制約もあり、目標達成にはほど遠い状況であった。

IT2000計画は、タイにおけるIT振興のフレームワークを作ったものの、策定後5年経過し、その間にIT技術も急速に進展した。そこでIT政策推進の第2期基本方針(2001年から10年間を対象)が検討され、2001年10月NITCにおいて「IT2010」計画が採択され、2002年3月閣議了解された。このIT2010計画では、技術そのものではなく、知識集約型経済・社会に対

応する IT 利用に主眼が置かれ、人材育成、技術革新、情報インフラ投資及び情報産業育成という3つのフレームワークの下、以下の3つの目標(2010年まで)が掲げられている。

国家の技術レベルを UNDP (国連開発計画) 基準で潜在的リーダーにまで引き上げる

知識型労働者を全労働人口の 30%にまで引き上げる (2001年 12%)

知識集約型産業の割合を全体の 5割に引き上げる

これら3つの目標を達成するため、5つの方向性が示されている。

e-Society (デジタルデバイド解消、生活水準の質向上等)

e-Education (生涯教育、コンピュータ・リテラシー、人材育成等)

e-Government (電子政府、法整備等)

e-Commerce (金融、観光、ITサービス等)

e-Industry (IT関連産業、標準規格等)

(3) ICT (情報通信技術) マスタープラン

IT2010 計画実現のため、今後5年間の具体的なアクションプランとして、2002年9月に NITC により ICT マスタープランが採択された。同プランでは、今後のタイの取るべき7つの戦略と、その戦略毎に具体的な目標が数値を示して定められている。IT2010 計画、ICT マスタープランを具体的に実現させていくにあたり、現在タイでは、7つの計画や目標毎に担当省庁の選定を行っており、その後各担当省庁が具体的なプロジェクトを実行していくことになっている。

タイの IT 振興政策に関する現地の評価については、具体的なプロジェクト遂行はこれからとはいえ、数値目標をみて分かるとおり、やや理想に走りすぎており、その実現可能性について疑問視する声が多い。

表 5 : ICT マスタープランにおける 7 つの戦略と具体的な目標

1. 域内の ICT リーダー国となる
 - ・ソフトウェア市場を 900 億パーツ規模とする（うち輸出向け 75%）
 - ・研究開発者を 6 万人育成する
 - ・ソフトウェア投資促進のため、2003 年ソフトウェア産業促進機構を設置する
 - ・政府関連の IT 市場規模を 50 億パーツとする
 - ・オープンソース、国産ソフトの利用を促進し、市場全体の 50%にする
2. ICT 利用による生活水準等の向上
 - ・2005 年までに全国農村に電話回線を敷設する
 - ・ブロードバンドサービスを全県利用可能にする
 - ・貧困層の 70%以上が情報サービスを利用可能にする
 - ・IT サービスセンターを全コミュニティに設置する
 - ・ICT 利用時のセキュリティ監督機関を設置する
3. 競争力強化
 - ・就業人口の 70%が ICT に、40%がインターネットにアクセス可能にする
 - ・全学生の 90%以上が ICT を利用した教育を受けられるようにする
 - ・知識労働者を毎年最低 15 万人増やす
4. 研究開発の促進
 - ・政府・民間による国内研究開発が ICT 市場規模の 3%以上とする
 - ・大規模ソフトウェア開発プロジェクトを発掘する
 - ・国産ブランド PC の市場占有率を 80%にする
 - ・国内ソフト開発会社の 70%がネットワークサービス、ウェブサービス技術を利用するようにする
5. 国内起業家の国際市場への適応
 - ・ICT 分野の労働人口を 60 万人にする
 - ・電子商取引の市場規模を毎年 20%拡大させる
6. 中小企業(SME)による ICT 利用促進
 - ・SME10 万社以上がバックオフィス業務に ICT を利用するようにする
 - ・SME10 万社の 40%以上がコアビジネス業務に ICT を利用するようにする
 - ・サプライチェーンマネジメントを行う SME を毎年 10%増やす
7. 政府における ICT 利用
 - ・すべての政府機関が電子的にデータ交換できるようにする
 - ・基本的な行政サービスの 90%が電子的に提供されるようにする
 - ・100 件以上の行政サービスを国民に提供するよう省庁間の情報交換を促進する
 - ・政府の電子調達を 1,000 億パーツ以上とする
 - ・国家 ICT セキュリティ計画を策定する

(注) 目標達成年次は、特に断りがない限り 2006 年。

3. 人材育成

(1) 不足する理工系人材

2001年末に発表されたタマサート大学の調査によると、同年のIT技術者の不足は約1万8,000人だった。需要7万8,000人を上回る技術者8万5,000人が実際には存在するが、2割ほどが技能不足なため、需給ミスマッチが生じているという。

また、スイスのローザンヌに本部を置く民間研究機関、国際経営開発研究所(IMD: International Institute for Management Development)が発表している「世界競争力年鑑(2002年版)」によれば、経済の競争力強化に適合した大学教育、また、エンジニア、熟練労働者、シニアマネージャーの人材確保といった各項目に関するランキングについて、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)、中国及び日本と比較したタイの位置づけについて見ると、タイは低い評価を受けており、人材面での基盤の弱さがうかがえる。

表6: 世界競争力年鑑(2002年版)における評価

大学教育	エンジニア	熟練労働者	シニアマネージャー
シンガポール 6	シンガポール 13	フィリピン 1	フィリピン 3
マレーシア 23	フィリピン 17	シンガポール 4	シンガポール 11
フィリピン 25	日本 23	日本 12	マレーシア 21
タイ 36	マレーシア 31	マレーシア 31	タイ 39
中国 42	タイ 41	タイ 32	日本 46
インドネシア 48	インドネシア 47	インドネシア 44	インドネシア 47
日本 49	中国 49	中国 48	中国 49

注) 数字は、49の対象国・地域の中の順位。上位がプラスの評価。

(出所) IMD, The World Competitiveness Yearbook 2002

それでは、人材の供給面はどうなっているのだろうか。まずは高等教育の実態について見てみよう。

タイの高等教育機関の生徒数及び就学率(2002年)は、それぞれ26.5%、112万人となっている。高等教育機関については、政府発表のデータ(表7)があるものの、盤谷日本人商工会議所によれば、現在のタイの高等教育機関は次の4つに分類される。

国立大学（24校。大学庁所管。2公開大学を含む）

私立大学（50校。大学庁所管）

教育省所管の高等教育機関

- ・ラチャパット・インスティテュート(36校。国立の地域総合大学。昔の教員養成大学だが、現在はその他のコースも開設)
- ・ラチャマンガラ・インスティテュート(37キャンパス。国立の「工業高等専門学校」)
- ・職業教育カレッジ(413校。高校レベル～学士レベルまで様々なコースがある)

保健省、内務省、国防省等の所管機関

表7：タイの高等教育機関数(99年統計)

	公立	私立	合計
ディプロマレベル	304	269	573
学士レベル	145	33	178
大学院レベル	31	20	51

(注) 公開大学を除く。

(出所：国家教育委員会)

政府がIT振興政策を打ち出す一方で、それを担う人材の確保が急務の課題となっている。タイにおいて特に深刻なのは、理工系卒業生数の不足に伴う技術者不足である。

やや古い統計であるが、毎年の工学部卒業生は約1万人に過ぎず、人口(約6,300万人)に比べて極めて少ない。修士・博士レベルになると数えるほどに過ぎない。タイの難関大学の一つであるタマサート大学も、もともとは人文・社会科学系で有名であり、同大学に工学部およびシリントン国際工学部が創設されたのは、それぞれ90年、94年と最近のことである。一般にタイの大学生はホワイトカラーに憧れる傾向が強く、理工系人材の育成は昔からの課題であった。

表 8：工学部等卒業者の日タイ比較（96年統計）

	日本	タイ
大学学部卒業生総数(A) うち工学部(B)	約 50 万人 約 10 万人	約 10 万人 約 1 万人
割合 (B / A)	20%	10%
大学院修士卒業生総数(C) うち工学部(D)	約 5 万人 約 2 万人	約 1 万人 456 人
割合 (D / C)	47%	4%
大学院博士卒業生総数(E) うち工学部(F)	約 9 千人 約 2 千人	175 人 2 人
割合 (F / E)	24%	1%
大学・院卒業生総数(G) うち工学部(H)	約 57 万人 約 12 万人	約 11 万人 約 1 万人
割合 (H / G)	22%	10%

（出所：盤谷日本商工会議所）

研究開発についても、現状では他国・地域と比較して十分な水準とは言えず、活動は活発ではない。研究開発投資の対 GDP 比率はわずか 0.10%(97年)に過ぎず、日米（約 3%）や台湾（約 2%）と比較して極めて低い水準である。研究開発費総額は約 48 億バーツ（97年、144 億円）であり、セクター別には、政府(58%)、大学(25%)、民間等(12%)、海外(5%)となっており、民間部門の割合が小さい。分野別には、農学(30%)、人文社会(20%)、自然科学(19%)、医学(15%)、その他(16%)となっており、自然科学のウエイトも低い。農業国ということもあり、農学のウエイトが高いが、今後は、農学に如何に付加価値を付けて強みを発揮していくかも課題であろう。

表 9：タイ及び先進諸国・地域の研究開発投資の対 GDP 比(%)

	タイ	韓国	日本	米国	ドイツ	フランス	台湾	英国
97年	0.10	2.89	2.85	2.71	2.29	2.21	1.88	1.84

注) ドイツは推計値。台湾は軍事関連の研究開発投資分を除く。

（出所）台湾 Council for Economic Planning and Development 他

また、タマサート大学の調査によれば、2001年の国内の産学官あわせた研究開発費の対 GDP 比率は 0.29%であり、依然としてその割合は低い。同大学はタイの研究開発の問題点として、

研究開発費用が少ないこと
産学官の連携が不足していること
IT 技術者が不足していること
中小企業支援が不足していること
を挙げている。

(2)教育における IT 利用

タイ大学間ネットワーク (UniNet)

UniNet (Inter-University Network) は、旧大学庁 (2002 年 11 月の省庁再編で教育省に統合) の所管で 97 年開始された。高等教育機関の多くがバンコクに集中していることもあり (全国 74 大学のうち 34 大学がバンコクにある)、IT を活用した教育のネットワーク化の促進を図ったものである。UniNet の目的は、

- ・ 高等教育機関における IT 普及
- ・ 電子図書館データベース、インターネットを利用した自習センターの促進
- ・ 遠隔教育システムを利用した生涯教育の促進

である。現在、国・私立大学等、約 200 の高等教育機関と接続している。しかしながら、NECTEC と教育省との連携や、地方高等教育機関におけるインターネットのスピードが遅いことが課題として挙げられている。

スクールネット (School Net)

スクールネットは、95 年、NECTEC 主導の下、中学校の IT 教育の促進を目的として発足した。初年度は 50 の公立中学が選定され、インターネットが接続された。しかし、スクールネットは、技術的に可能でも、地方の中学校にとっては長距離通信コストが高いという問題に直面した。大学が長距離通信を支払う UniNet と異なり、地方の学校はコストを負担できなかったわけである。しかし、その後、ダイヤルアップ料金が全国一律 3 パーツに引き下げられ、スクールネット参加校は急速に拡大した。現在は、公立中学校だけでなく、私立中学、公・私立小学校にも加入が認められ、参加校が全国で 5,000 校近く達しており (全中小学校の 11%)、相応の成果を挙げている。ただし、地方部におけるコンピュータやマルチメディア機器の拡充、IT を教える教員の不足、コンテンツの拡充等が課題となっている。

(3)日タイ大学間連携

タイの大学教育については、日本の大学も大きな貢献を果たしている。例えば、検索エンジンで、タイの難関大学である「チュラロンコン大学」や「タマサート大学」を検索すれば、日本の大学との交流・連携が数多く表示される。それだけ日タイ大学間の交流・連携は頻繁に行われている。その中でも、東京工業大学と大阪大学の最近の取組みについて紹介したい。

東京工業大学は、同大学初の海外オフィスを「タイランド・サイエンス・パーク」内の NSTDA 構内に設置した。サイエンス・パークは、バンコク北部約 30km に位置するパトゥムタニ県ランシット地区に NSTDA が開発中のものである。総敷地面積 32 万㎡であり、第 1 フェーズのオフィス面積は 5,000 ㎡で、約 45 社の入居が可能となっている。アジア工科大学（AIT）、タマサート大学に隣接し、タイの科学技術産業の研究開発拠点となることが期待されている。現在入居しているのは、NSTDA をはじめ、国立遺伝子工学バイオテクノロジー・センター（BIOTEC）、国立金属原料技術研究センター（MTEC）、NECTEC 等の研究機関の他、食品や情報技術関連の企業 14 社の入居も決まっている。サイエンス・パークの全施設が完成するのは 2007 年の予定であり、投資総額は 70 億バーツ（210 億円）に達する見込みである。

東工大のオフィスでは、現場の事情やニーズを的確に判断しつつ、2002 年 5 月から行われているタイの大学院プログラムに対する講義配信を行っており、共同研究、産学連携等の触媒となることを目指している。

また、大阪大学（大学院国際公共政策研究科とサイバーメディアセンター）は、2002 年 6 月よりタマサート大学に対し、国際 ISDN 回線を使用した遠隔講義を開始した。講義内容は、IT に関する工学的研究と社会経済への応用であり、日本の IT 研究、応用等の現状を紹介し、タイにおける IT の発展、特に通信・放送分野での人材育成に協力する狙いである。

タイの人材育成については、研究開発活動（特に民間部門）は活発でなく、もともと理工系人材の数も不足しており、層が薄い。タイ国内からも産学官の連携が不十分との指摘がある。その中で、日タイ大学間の交流・連携が人材育成に果たす役割は大きい。

また、タイに進出を図る日系企業は、法律や制度問題については JETRO 等のサポートを得られる一方、技術サポートや産学連携については十分享受

できる環境にない。これらの国境を越えた大学間連携は、タイの人材育成への協力という意味だけではなく、将来的には、日系企業と地場企業との共同研究や技術移転に発展する可能性も考えられ、今後の大学間連携や産学連携の強化が一層望まれる。

参考文献

- ・ 盤谷日本人商工会議所「タイ国経済概況」
- ・ Mitsuhiro Kagami and Masatsugu Tsuji, “ Digital Divide or Digital Jump : Beyond ‘IT’ Revolution ” IDE JETRO, 2002

(ヒアリング先)

- ・ 在タイ日本国大使館
- ・ アジア経済研究所 (JETRO バンコク・センター内)